

# 施策評価調書(1)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	(子ども部)子ども総務課・子育て支援課・子育て相談課・保育運営課・保育幼稚園課・青少年対策室／(保健部)地域保健センター／(学校教育部)学務課・指導課

●施策の基本方針(目標)
健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえば川口市と言われるような、安心して楽しい子育て・子育て環境を整えます。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅰ－2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	38.3(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	38.000	39.100	33.600	33.900	0.000	
指標②	名称	保育所等の待機児童数				単位	人
	目標値	0(令和7年度)	現状値	38(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	30.000	19.000	10.000	10.000	0.000	
指標③	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	32,566,526	33,392,486	34,552,119	37,439,860	42,215,907
	概算人件費	591,684	606,649	675,031	731,106	766,154
	総事業費	33,158,210	33,999,135	35,227,150	38,170,966	42,982,061

\* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 55	単位施策③ 54	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	A			54.3	

# 施策評価調書(2)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 子育て支援の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
ひとり親家庭自立支援給付金事業	子ども部	23,008	35,408	33,680	32,010	37,478	46	現状維持で実施
	子育て支援課	11,850	11,550	11,850	12,150	8,300		
子育て支援対策事業	子ども部	25,860	57,305	57,840	70,850	57,012	48	縮小して実施
	子育て支援課	3,160	3,080	7,110	4,860	4,980		
子育て世帯訪問支援事業	子ども部	—	—	—	2,412	11,080	48	拡充して実施
	子育て支援課	—	—	—	8,100	8,300		
未就園児等全戸訪問事業	子ども部	—	—	—	603	1,027	50	現状維持で実施
	子育て相談課	—	—	—	27,750	24,650		
私立幼稚園支援事業	子ども部	2,557,337	2,371,973	2,168,383	1,931,627	1,982,040	56	現状維持で実施
	保育幼稚園課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,600		
出産・子育て応援事業	保健部	—	279,923	576,570	433,646	71,997	58	縮小して実施
	地域保健センター	—	16,590	16,775	19,074	4,233		
社会福祉審議会経費	子ども部	148	330	234	296	501	56	拡充して実施
	子ども総務課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,300		
子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども部	—	—	8,747	6,367	—	56	完了
	子ども総務課	—	—	7,900	8,100	—		
児童扶養手当支給事業	子ども部	1,700,201	1,582,574	1,510,300	1,513,338	1,590,908	50	現状維持で実施
	子育て支援課	27,650	26,950	27,650	28,350	29,050		
ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども部	226,709	219,483	239,459	240,765	252,563	50	現状維持で実施
	子育て支援課	7,900	15,400	15,800	16,200	16,600		
ひとり親家庭相談事業	子ども部	8,385	9,048	9,662	8,052	12,614	52	現状維持で実施
	子育て支援課	2,370	3,080	3,160	3,240	3,320		
子育てサポートプラザ事業	子ども部	54,530	59,778	58,313	59,854	61,899	56	現状維持で実施
	子育て支援課	3,555	3,465	2,370	2,673	2,739		
おやこの遊びひろば事業	子ども部	40,040	41,472	40,399	39,791	43,525	58	現状維持で実施
	子育て支援課	2,607	2,541	2,765	2,592	2,739		
子育て支援センター事業	子ども部	8,570	9,727	9,676	9,651	10,072	58	現状維持で実施
	子育て支援課	2,054	2,002	1,817	2,916	2,988		
ファミリー・サポート・センター事業	子ども部	28,716	23,777	27,080	28,784	23,383	58	効率化して実施
	子育て支援課	790	770	2,449	3,159	3,071		
児童手当支給事業	子ども部	9,173,619	8,739,423	8,376,101	9,609,888	13,079,384	50	現状維持で実施
	子育て支援課	31,600	30,800	31,600	32,400	33,200		
子ども医療費支給事業	子ども部	1,961,298	2,063,204	2,494,230	2,577,676	2,832,378	50	現状維持で実施
	子育て支援課	39,500	38,500	39,500	40,500	41,500		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども部	80,533	74,864	76,807	82,035	109,100	50	現状維持で実施
	子育て支援課	19,750	15,400	15,800	16,200	16,600		
母子生活支援施設入所委託事業	子ども部	—	3,594	28,481	27,459	27,977	54	現状維持で実施
	子育て相談課	—	7,700	7,900	8,910	9,130		
母子等緊急一時保護事業	子ども部	—	78	137	271	620	56	現状維持で実施
	子育て相談課	—	4,620	4,740	4,860	4,980		
家庭児童相談事業	子ども部	33,616	39,789	43,080	283	332	56	現状維持で実施
	子育て相談課	70,310	60,830	70,310	2,430	2,490		
子育て短期支援事業	子ども部	66	373	830	778	1,907	56	現状維持で実施
	子育て相談課	11,060	10,780	11,060	12,150	12,450		
発達相談支援事業	子ども部	42,856	42,126	46,702	47,516	57,664	54	現状維持で実施
	子育て相談課	91,140	89,020	91,140	85,560	100,180		

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
子育て支援センター事業	子ども部 保育運営課	5,647	5,573	5,696	6,022	7,974	56	現状維持で実施
		7,900	7,700	7,900	8,100	8,300		
子どもの生活・学習支援事業	子ども部 青少年対策室	83,190	85,253	89,902	96,769	115,887	58	拡充して実施
		2,370	3,388	3,476	3,564	3,652		
結婚新生活支援補助金交付事業	子ども部 青少年対策室	—	—	4,315	5,264	4,670	56	効率化して実施
		—	—	7,900	8,100	8,300		
母子訪問指導事業	保健部 地域保健センター	12,970	18,863	13,751	13,356	14,448	58	現状維持で実施
		37,920	36,960	25,808	27,687	55,676		
母子健康教室事業	保健部 地域保健センター	1,041	1,457	1,778	1,877	2,525	54	現状維持で実施
		25,280	24,640	25,280	28,254	29,465		
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育部 指導課	244,582	239,024	233,857	254,882	237,059	58	現状維持で実施
		15,800	15,400	15,800	16,200	24,900		

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
病児・病後児保育事業	子ども部 子育て支援課	33,193	45,063	59,670	66,038	69,552	56	現状維持で実施
		790	770	3,792	3,240	3,320		
保育所運営費	子ども部 保育運営課	1,203,124	1,204,988	1,219,494	1,295,372	1,408,422	58	現状維持で実施
		23,700	23,100	23,700	24,300	24,900		
民間保育所運営費	子ども部 保育運営課	660	605	537	528	660	48	現状維持で実施
		1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
保育所指定管理者管理運営費	子ども部 保育幼稚園課	1,776,834	1,962,868	2,062,330	2,244,776	2,256,331	58	現状維持で実施
		15,800	15,400	15,800	16,200	16,600		
民間保育所運営費	子ども部 保育幼稚園課	11,569,207	12,494,945	13,189,977	14,766,536	15,718,210	56	現状維持で実施
		31,600	30,800	31,600	32,400	33,200		
認可外保育施設事業	子ども部 子ども総務課	858	842	804	764	843	52	縮小して実施
		790	770	790	810	830		
認可外保育施設事業	子ども部 保育運営課	—	—	473	0	575	48	現状維持で実施
		—	—	7,900	8,100	8,300		
子育てのための施設等利用給付事業	子ども部 保育幼稚園課	109,950	106,506	99,985	58,760	63,144	58	現状維持で実施
		15,800	15,400	15,800	16,200	16,600		
認可外保育施設事業	子ども部 保育幼稚園課	52,096	31,561	21,022	18,555	13,399	56	縮小して実施
		7,900	7,700	7,900	8,100	8,300		
管外保育事業	子ども部 保育幼稚園課	189,788	168,005	232,600	282,273	242,329	56	現状維持で実施
		9,480	9,240	9,480	9,720	9,960		

単位施策名	③ 児童の健全な育成							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
ヤングケアラー支援事業	子ども部	—	—	4,629	4,462	7,029	52	現状維持で実施
	子育て相談課	—	—	7,900	8,100	8,300		
こども家庭センター児童福祉事業	子ども部	—	—	—	43,388	57,782	54	現状維持で実施
	子育て相談課	—	—	—	68,040	69,720		
放課後児童健全育成事業	子ども部	—	—	1,484	257	720	52	現状維持で実施
	青少年対策室	—	—	2,528	1,458	1,494		
児童センター指定管理者管理運営費	子ども部	65,845	65,845	65,845	46,518	47,398	58	現状維持で実施
	青少年対策室	3,081	3,003	3,081	3,159	3,237		
アドベンチャープレイ事業	子ども部	8,646	8,971	13,051	9,360	13,331	54	現状維持で実施
	青少年対策室	2,370	5,236	5,372	5,508	5,644		
鳩ヶ谷こども館事業	子ども部	15,807	15,917	15,617	13,226	13,209	56	現状維持で実施
	青少年対策室	1,027	924	948	972	996		
放課後児童クラブ施設運営費	学校教育部	1,227,596	1,281,951	1,408,591	1,486,925	1,654,949	54	拡充して実施
	学務課	39,500	38,500	55,300	64,800	66,400		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	ひとり親家庭自立支援給付金事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	19	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態		
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	ひとり家庭の母または父の経済的な自立を支援するために、「自立支援教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」「高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金」を支給する。		ひとり親家庭の母または父が経済的な自立をする。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	対象者に対して、給付金を支給した。		・R6自立支援教育訓練給付金           7人 413,350円 ・R6高騰職業訓練促進給付金       28人 29,923,500円 ・R6高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金   2人 115,960円		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	資格取得により、就職に結びつくなどより有利な条件で就労できた。		今後も事業を継続していく上で財源の確保が必要である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	4 細目	1 細々目	ひとり親家庭自立支援給付金事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		40,077		37,904		33,035		37,478		37,478
決算額(B)=(C)+(D)		35,408		33,680		32,010				
財源※	特定財源(C)	25,263		25,637		27,397		28,079		
	一般財源(D)	10,145		8,043		4,613		9,399		
概算人件費(E)		11,550		11,850		12,150		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)			46,958		45,530		44,160		45,778 45,778

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 /60	国の動向を踏まえつつ、対象事業や対象者が拡充される場合は予算の確保が必要となる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子育て支援対策事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1113	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱、川口市赤ちゃんにっこり応援倍増ポイント実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	次代を担う子どもの健やかな成長を願い、子どもを養育する世帯の育児を応援するための応援金を交付する。	「子育て世代が住みやすいまちづくり」を推進し、「みんなでつくる川口の元気」の実現に寄与する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・乳児・保護者ともに川口市に住所を有し、1歳未満の乳児を養育している保護者へ、対象児童1人につき1万円を交付する。また、マイナンバーカードを利用した申請により、赤ちゃんにっこり応援金受給者に1万円相当のポイントを付与する。	R6支給実績(赤ちゃんにっこり応援金) ・支給件数 4,133件、支給金額 41,330,000円 (赤ちゃんにっこり応援倍増ポイント) 付与件数 2,062件、付与ポイント数 2,094ポイント	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
出産又は育児には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。		持続可能な事業とするため財源の確保が重要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	赤ちゃんにっこり応援金支給者数				指標・目標値の説明(算定式)	年間出生数を踏まえ目標値を設定。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		4,868.00		4,000.00		4,000.00		3,870.00		3,870.00		
実績値・達成状況	4,830.00	未達成	4,227.00	達成	4,133.00	達成						
指標②	名称	ポイント付与件数				指標・目標値の説明(算定式)	当初予算時の申請見込み件数					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		0.00		3,000.00		3,000.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	0.00	未達成	1,041.00	未達成	2,062.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	1 細々目	子育て支援対策事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		58,871		62,711		76,430		57,012		57,012	
決算額(B)=(C)+(D)		57,305		57,840		70,850					
財源※	特定財源(C)	7,321		1,455		0		0			
	一般財源(D)	49,984		56,385		70,850		57,012			
概算人件費(E)		3,080		7,110		4,860		4,980		4,980	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.90	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	60,385		64,950		75,710		61,992		61,992	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 ／60	少子高齢化が進む中、社会全体で子育て世帯の育児を支援する取り組みとして有効であったと思われる。今後は、電子申請の積極的な活用や業務の効率化を図り、速やかな支援の実施に努めていく。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子育て世帯訪問支援事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法、子育て世帯訪問支援事業実施要綱、川口市子育て世帯訪問支援事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	家事・子育て等に不安や負担を抱える子育て世帯及び妊産婦がいる世帯等の居宅を、訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を実施することにより、養育環境を整える。		子育て世帯の家事・子育て等に関する不安や負担感を低減することで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て世帯及び妊産婦がいる世帯等の居宅を、訪問支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施した。		訪問支援 延べ実施件数…116件(延べ利用日数 116日) 延べ利用時間…235時間 実利用世帯数…9世帯		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	訪問支援を利用した世帯の家事・育児の負担感が和らぎ、養育環境の改善が図られた。		ケースワーカーや保健師等、担当の職員から見て、支援が必要な世帯であっても、家の中に入って欲しくない等の理由から、利用勧奨を行っても利用に結びつかない世帯があるため、利用した場合の利点を対象世帯の保護者に丁寧に説明し、利用に結びつけていく必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間の延べ利用日数				指標・目標値の説明(算定式)	年間の延べ利用日数。第3期川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。					
	単位	日	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		—		—		0.00		3,680.00		3,680.00		
	実績値・達成状況	—	—	—	—	116.00	—					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	1 細目	52 細々目	子育て世帯訪問支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		0		8,067		11,080		11,080
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		2,412				
財源※	特定財源(C)	0		0		1,549		6,756		
	一般財源(D)	0		0		863		4,324		
概算人件費(E)		0		0		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		10,512		19,380		19,380

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性	
48 /60	支援の件数を多く入れた世帯は養育環境が改善している様子が見られるため、支援が必要な世帯に対しては、支援の受入について個別にアプローチしていく必要がある。また、養育環境が悪化する前に、不安や悩みを抱える妊婦のいる世帯や子育て世帯に支援を入れるため、令和7年度から、より幅広い層を対象とした事業を実施する予定。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	未就園児等全戸訪問事業				担当	子ども部
						子育て相談課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	川口市未就園児等全戸訪問事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	保育所や幼稚園等に通っていない3～5歳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスの提供を行う。	子育ての孤立化を防ぎ、児童虐待の未然防止、早期発見に努める。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・対象者への通知 ・未就園児宅への訪問	・対象件数 834件 ・訪問済件数(調査、確認済含む) 822件 ・継続(次年度繰越)件数 12件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・対象児童の安全確認 ・適切なサービスの提供	対象となっている外国籍の児童は、日本と母国を行き来していることが多く、所在を把握しづらい。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	2 細目	53 細々目	未就園児等全戸訪問事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		0		0		871		1,027		1,026		
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		603						
財源※	特定財源(C)	0		0		300		511				
	一般財源(D)	0		0		303		516				
概算人件費(E)		0		0		27,750		24,650		24,650		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	4.00	2.50	1.00	2.50	1.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			0		0		28,353		25,677		25,676	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	幼児教育・保育の無償の対象となる3～5歳児であるのに保育所や幼稚園等に通っていないという家庭は、何らかの支援が必要と考えられる。本事業は、対象者が毎年入れ替わるため、継続して事業を行う必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	私立幼稚園支援事業				担当	子ども部	
						保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	子ども・子育て支援法、川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園に通う園児を持つ保護者や私立幼稚園等に補助金を交付するもの。また、幼児教育・保育の無償化の実施により、保護者の経済的負担軽減を図るもの。	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的な負担軽減及び市内私立幼稚園の教育内容の充実。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・私立幼稚園へ通園する保護者へ補助金の交付 ・私立幼稚園等への補助金交付 ・施設等利用給付認定処理・施設等利用費の給付 ・副食材料費に係る実費徴収補足給付事業費補助金の交付	・通園する保護者へ入園料補助金の交付 1,948件77,880,000円 ・事務費交付金の支給 86施設10,842,000円 ・施設等利用給付認定処理・施設等利用費の給付 61,778件1,585,815,021円 ・副食材料費に係る実費徴収補足給付事業費補助金の交付 3,078件9,860,720円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・私立幼稚園を利用する保護者の経済的負担の軽減 ・私立幼稚園の教育内容の充実と資質の向上		幼児教育・保育の無償化に係るものについては、国の方針に沿って対応している。補助事業については、園児の保護者の経済的負担の軽減や私立幼稚園の教育内容の充実や資質の向上に繋がるよう実施している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	12 目	1 細目	1 細々目	私立幼稚園支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,408,879		2,213,796		2,012,916		1,982,040		1,982,040
決算額(B)=(C)+(D)		2,371,973		2,168,383		1,931,627				
財源※	特定財源(C)	1,635,220		1,474,056		1,284,428		1,366,355		
	一般財源(D)	736,753		694,327		647,199		615,685		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,387,373		2,184,183		1,947,827		1,998,640		1,998,640

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	国が、令和元年10月から実施することとした幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担の軽減が図られている。今後も、国の方針に沿って対応していく。また、本市独自の補助事業については、適宜、必要性等について検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	出産・子育て応援事業				担当	保健部	
						地域保健センター	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	256-1120	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	4	年度	～	令和	7	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援を推進する。	伴走型支援と経済的支援を組み合わせた形で実施することにより、相談実施機関、必要なサービスへの結びつきをより確実にすることで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を目的とする。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信し、妊娠届出時及び出生届出時に経済的支援を実施した。妊娠届出場所をこども家庭センターに一本化した。	出産応援給付金を4,125人、子育て応援給付金を3,946人に給付した。妊娠8か月頃アンケートを3,622人に送付し、2,320人から回答があった。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	妊娠届出場所をこども家庭センターに一本化したことにより、保健師等専門職員との面談が必須となり、円滑に情報発信、経済的支援の申請等が行えるようになった。	保健師等専門職員との面談時に案内することで確実に経済的支援の申請につなぐことができた。妊娠期から子育て期にかけて面談等を実施することで支援が必要な妊婦や子育て家庭に対して継続的な支援が実施できた。今後は、法改正に伴い妊婦のための支援給付事業が開始されたことから経過措置終了後に完了となる見込み。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	妊娠8か月頃アンケート回答率				指標・目標値の説明(算定式)	アンケート回答数÷アンケート送付数					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		0.00		60.00		65.00		70.00		—		
	実績値・達成状況	0.00		59.77	未達成	64.05	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		4 款	1 項	8 目	3 細目	7 細々目	出産・子育て応援事業			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			466,155		580,775			441,550		71,997		0	
決算額(B)=(C)+(D)			279,923		576,570			433,646					
財 源 ※	特定財源(C)		179,496		538,624			357,162		60,328			
	一般財源(D)		100,427		37,946			76,484		11,669			
概算人件費(E)			16,590		16,775			19,074		4,233		0	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.10	0.00	2.10	0.05	2.35	0.01	0.51	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			296,513		593,345			452,720		76,230		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	令和7年度子ども・子育て支援法の改正により、妊婦のための支援給付事業が開始されたことにより、令和7年度は経過措置として実施する。令和8年度からは、経過措置終了に伴い完了となる見込み。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	完了

# 実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	社会福祉審議会経費			担当	子ども部	
					子ども総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	252-0270	新規・継続	継続

## 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	1 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	社会福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉法等					

## 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備、地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進する。	子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、すべてのこどもが健やかに成長することができる環境をつくる。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・社会福祉審議会児童福祉専門分科会を6回開催した。 ・第2期川口市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や川口市こども未来計画策定に向けての審議を行った。 ・施設認可部会を1回開催した。 ・民間保育所等の設置認可等について審議を行った。	・こどもの福祉に係る施策について審議いただいた。 ・計画の進捗管理を行い、より質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図ることができた。 ・令和7年3月に、令和7年度～11年度を計画期間とする川口市こども未来計画を策定した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・川口市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や新たな課題への対応等について意見を伺うことで、より質の高い幼児期の教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の実施につながった。 ・教育・保育の提供体制の確保に向けた整備を適切に進めることができた。	令和8年度からの川口市乳児等通園支援事業の開始に向けた調査・審議を進める。	

## 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

## 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	3 細目	3 細々目	社会福祉審議会経費			
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)	641	530		530		501		530		
決算額(B)=(C)+(D)	330	234		296						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	330		234		296		501		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,030		8,134		8,396		8,801		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

## 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

## 6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	児童福祉専門分科会の開催にあたっては、議事の集約を行い、これまで以上に会議開催数の削減を意識し、中長期的なスケジュールをしっかりと立てる。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業				担当	子ども部	
						子ども総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	252-0270	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	5	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	「第2期川口市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間が終了することから、こども基本法に定める市町村こども計画等と一体の次期計画を策定する。		こどもの健やかな成長のための環境の整備並びに子ども及び子どもの保護者に対する支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図れる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・前年度に実施した子育て支援に関するニーズ調査や子ども・若者に対する調査等の結果を踏まえ、計画策定支援等業務委託の受託事業者とともに川口市こども未来計画を策定した。		・川口市こども未来計画を策定した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・こども基本法や川口市子どもの健やかな成長のための支援に関する条例を踏まえた計画を策定することができた。 ・国が定めるこども大綱等を勘案し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備をはじめとする子ども・子育て支援のための施策その他子どもに関係する施策が総合的に推進された。		川口市こども未来計画に掲げたこども施策の推進を図る。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	2 細目	1 細々目	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		0		9,900		6,367		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		0		8,747		6,367						
財源※	特定財源(C)	0		0		1,275		0				
	一般財源(D)	0		8,747		5,092		0				
概算人件費(E)		0		7,900		8,100		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		16,647		14,467		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	川口市子ども未来計画に定めた各事業の成果指標の達成に向け、引き続き進捗管理を行っていく。	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	児童扶養手当支給事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	36	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童扶養手当法					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	18歳の年度末までの児童を監護・養育している、ひとり親家庭(父又は母が政令で定める程度の障がいがある場合を含む)の親または養育者に手当を支給した。	R6受給者数 2,745人 R6支給件数 17,742件 支給金額 1,505,421,480円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図ることができた。	今後もひとり親家庭の生活の安定のために、法定受託事務として児童扶養手当を支給する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	3 細目	1 細々目	児童扶養手当支給事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,626,137		1,522,492		1,533,938		1,590,908		1,590,908
決算額(B)=(C)+(D)		1,582,574		1,510,300		1,513,338				
財源※	特定財源(C)	533,993		501,257		506,769		534,445		
	一般財源(D)	1,048,581		1,009,043		1,006,569		1,056,463		
概算人件費(E)		26,950		27,650		28,350		29,050		29,050
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,609,524		1,537,950		1,541,688		1,619,958		1,619,958

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	8月に実施する現況届において、電子申請の活用など受給者の負担軽減及び事務局の事務の効率化を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給する。	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童(一定の障害がある場合は20歳未満まで)と、その児童を看護、養育している母又は父、養育者を対象として、医療機関を受診した時の保険診療の自己負担分を助成した。	R6支給対象者 6,069人 R6支給件数 90,545件 R6支給額 232,910,168円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れた。	ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れているが、今後も事業実施にあたり、財源確保が必要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	3 細目	2 細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		224,621		245,078		243,702		252,563		252,563
決算額(B)=(C)+(D)		219,483		239,459		240,765				
財源※	特定財源(C)	96,440		104,730		0		111,483		
	一般財源(D)	123,043		134,729		240,765		141,080		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		234,883		255,259		256,965		269,163		269,163

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	ひとり親家庭等の親または養育者は、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する取り組みは有効であると思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適性受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことが課題である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	ひとり親家庭相談事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	ひとり親のかたが抱えている問題を把握し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。		ひとり親のかたが自立した生活を送ること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	電話や窓口等で、ひとり親家庭のかたが抱える悩みや不安に関する相談を受け付け、情報提供や必要となる支援の紹介等を行った。 また、養育費確保支援事業として公正証書等作成補助等を実施した。		令和6年度相談件数 1,069件 ・公正証書等作成補助 38件 784,400円 ・養育費保障契約締結補助 1件 350,000円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	ひとり親家庭からの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等の必要な支援につなげることができた。		ひとり親家庭のかたは、経済的な問題、就業に関する問題、子育てと仕事の両立など様々な問題を抱えている場合が多いが、相談出来ずにいる方も多くいると思われ、いかに相談に結び付けることが出来るかが課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自立支援給付金新規申請件数				指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	23.00	－	28.00	－	25.00	－				
指標②	名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金新規申請件数				指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	84.00	－	32.00	－	32.00	－				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	6 細目	1 細々目	ひとり親家庭相談事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		10,164		10,015		9,291		12,614		12,614
決算額(B)=(C)+(D)		9,048		9,662		8,052				
財源※	特定財源(C)	147		540		370		712		
	一般財源(D)	8,901		9,122		7,682		11,902		
概算人件費(E)		3,080		3,160		3,240		3,320		3,320
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,128		12,822		11,292		15,934		15,934

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	ひとり親のかたが必要とする支援内容についての検討及び情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応できるように努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子育てサポートプラザ事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、重層的支援体制整備事業実施要綱、重層的支援体制整備事業交付金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い情報交換や育児相談を行う場を設ける。多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行う。関係機関の連携強化。		安心して子育てのできる環境を整備すること。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・子どもを遊ばせ、情報交換等の交流が出来る「つどいの広場」の開催 ・利用者支援窓口を設置し、子育て情報の提供や子育てのみならず包括的な相談への対応 ・関係機関や地域子育て拠点等との連携を強化する為の連絡調整会議の開催 など		・「つどいの広場」利用者数 25,766人 ・「利用者支援事業」利用者数 1,611人 相談件数 1,961件 ・「川口市子育て支援団体・関係機関連絡調整会議」計3回開催 参加団体 108団体 参加人数 122人		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	子育て中の親の子育ての負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。また、土曜開所の実施により、平日に利用できない親子が利用したことで、更なる充実が図られた。		子育て家庭のニーズが多様化し個別ケースに対する適切な対応を求められていることから、情報収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していく。実施場所の移転に伴う利用者の地域属性の変化に注視するとともに、重層的支援体制整備事業で必須事業とされる取り組みを実施する。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	つどいの広場利用者数				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		41,000.00		41,000.00		41,000.00		41,000.00		0.00		
	実績値・達成状況	20,573.00	未達成	29,041.00	未達成	25,766.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	2 細々目	子育てサポートプラザ事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		62,187		64,042		63,868		61,899		61,899	
決算額(B)=(C)+(D)		59,778		58,313		59,854					
財源※	特定財源(C)	38,492		36,904		39,873		25,924			
	一般財源(D)	21,286		21,409		19,981		35,975			
概算件数(E)		3,465		2,370		2,673		2,739		2,739	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.30	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		63,243		60,683		62,527		64,638		64,638	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	地域の子育て支援機能の充実に不可欠な事業であると考えているが、今後の長期的な事業継続のためには、これまでの事業実績や効果を検証し、契約手法や委託内容の見直し、他事業との統合等による事業の効率化を進めていく必要があると認識している。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	おやこの遊びひろば事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、重層的支援体制整備事業実施要綱、重層的支援体制整備事業交付金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	概ね0～3歳の子を持つ親に、子どもの遊び場及び子育て親子同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施する。		利用者の子育てに関する不安を解消し、子どもの健全育成を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・子どもを遊ばせる場所の提供 ・情報交換ができる場所の提供 ・相談や親子同士の交流の場所の提供 ・子育て支援に関する講習会の実施		開催箇所・・・38箇所 利用組数・・・28,860組 利用人数・・・62,023人 大型商業施設でのイベント回数・・・年3回(5月、8月、1月)		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	利用者にとっては身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら子育て不安の解消が図られた。		利用者に実施したアンケートでは事業に関する好意的な意見が多く、また日頃の問い合わせもありあそびの場の提供について高い評価を得ている。大型商業施設でのイベント等による周知を図り、来場者を増やすよう取り組む。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(おやこの遊びひろば)				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。							
	単位	人	指標の種別	結果										
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
		100,000.00		100,000.00		100,000.00		100,000.00		0.00				
	実績値・達成状況	56,621.00	未達成	60,338.00	未達成	62,023.00	未達成							
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位		指標の種別											
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	3 細々目	おやこの遊びひろば事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		41,533		42,281		41,313		43,525		43,525	
決算額(B)=(C)+(D)		41,472		40,399		39,791					
財源※	特定財源(C)	6,092		5,600		5,196		7,350			
	一般財源(D)	35,380		34,799		34,595		36,175			
概算人件費(E)		2,541		2,765		2,592		2,739		2,739	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.33	0.00	0.35	0.00	0.32	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		44,013		43,164		42,383		46,264		46,264	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 /60	令和4年度から開始した大型商業施設でのイベントは大きな周知となっており、新規利用者増加のきっかけとなっていることから、イベント会場数、開催数を増やす検討を行う。一部会場が重層的支援体制整備事業に該当するため、対応した事業内容を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子育て支援センター事業				担当	子ども部	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	24	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、重層的支援体制整備事業実施要綱、重層的支援体制整備事業交付金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	子どもの遊び場及び子育て親子同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施することで、子育てに関する不安を解消し、子どもの健全育成を図る。		安心して子育てのできる環境を整備すること。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・情報交換等の交流が出来る「つどいの広場」の開催 ・子育て情報の提供や包括的な相談への対応 ・南鳩ヶ谷保育所の2階にあるため、保育所の休園日における園庭利用など保育所との連携をはじめとし、他属性の方を交えた各種講座、企画を実施し、地域づくりを視野に入れた事業運営を行った。		・「つどいの広場」 利用者数 12,969人 ・子育てに関する悩み相談件数 563件 ・園庭開放実施回数 41回 利用組数 239組		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。 土曜開所を通じて、平日利用できないおやこに対する環境整備、地域コミュニティとの交流促進など多様なニーズに応えられた。		重層的支援体制整備事業が開始されて以降、利用者のニーズを汲み取り、地域団体と連携したイベント等を積極的に取り入れており、地域全体で子育てのできる環境を整備できている。新たな取り組みを実施した際に出てきた課題等を解決しながら、利用者の満足度をさらに向上させていく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(子育て支援センター)			指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45%、40人×240日×3.0×45%=12,960人				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	12,960.00		12,960.00		12,960.00		12,960.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	子育て支援センター事業			
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)	9,729	10,034		9,663		10,072		10,072		
決算額(B)=(C)+(D)	9,727	9,676		9,651						
財源※	特定財源(C)	5,798	6,232		6,132		6,870			
	一般財源(D)	3,929	3,444		3,519		3,202			
概算人件費(E)		2,002	1,817		2,916		2,988		2,988	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.23	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,729	11,493		12,567		13,060		13,060		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 /60	令和5年度にコロナ過の利用制限を解除してからは毎年目標値を達成している。支援拠点会場のバランスを踏まえ、引き続き市内の拠点の設置の在り方を研究しつつ、重層的支援体制整備事業で必須事業とされる取り組みを実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	ファミリー・サポート・センター事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。対象は概ね生後6か月から小学6年生の子とその保護者とする。		仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員対象の研修及び交流会に関する業務 ・関係機関との連絡調整業務等		会員数・・・2,483人 活動件数・・・8,726件		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育てでの両立を図り、安心して子育てができる環境作りができた。		実績件数が増加している一方、申請件数も増加しているため、サポーター会員の確保と需要に対応できる円滑な事業運営が課題となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数				指標・目標値の説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2ヵ年の実績値の平均増加率を基に算出した。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		2,258.00		2,258.00		2,258.00		2,258.00		0.00		
	実績値・達成状況	2,452.00	達成	2,376.00	達成	2,483.00	達成					
指標②	名称	利用件数(ファミリー・サポート・センター)				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画初年度の初年度である平成28年度の利用者数を基に目標値を設定した。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		7,000.00		7,000.00		7,000.00		7,000.00		0.00		
	実績値・達成状況	6,173.00	未達成	7,048.00	達成	8,726.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	5 細々目	ファミリー・サポート・センター事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			28,029		29,511		28,912		23,383		23,383		
決算額(B)=(C)+(D)			23,777		27,080		28,784						
財 源 ※	特定財源(C)		16,923		17,811		18,913		15,588				
	一般財源(D)		6,854		9,269		9,871		7,795				
概算人件費(E)			770		2,449		3,159		3,071		3,071		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.31	0.00	0.39	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			24,547		29,529		31,943		26,454		26,454		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 /60	事業の継続にはサポーター会員の確保が必須であるため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、サポーター会員・利用者がともに利用しやすい体制を整えていく。また、利用者登録等のオンライン化を図る。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	児童手当支給事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1113	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童手当法					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	児童を養育しているかたに児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済的支援の強化により、児童の健やかな成長を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	令和6年10月分より所得制限撤廃、高校生年代まで支給期間延長、第3子以降の増額、支払期を6回とする制度改正を行い、児童を養育する受給者に対し手当を支給した。	R6支給実績 ・受給者数 51,216人 ・延支給児童数 833,052人 ・支給額 9,500,765,000円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	制度改正による新たな支給対象世帯を含め、遺漏なく手当の支給を行うことができた。	引き続き、制度改正について周知と申請案内を行い、適正な支給事務の実施が重要となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	10 目	2 細目	1 細々目	児童手当支給事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		8,843,090		8,472,020		9,670,303		13,079,384		13,079,384
決算額(B)=(C)+(D)		8,739,423		8,376,101		9,609,888				
財源※	特定財源(C)	7,344,765		7,131,701		8,382,373		11,846,601		
	一般財源(D)	1,394,658		1,244,400		1,227,515		1,232,783		
概算人件費(E)		30,800		31,600		32,400		33,200		33,200
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,770,223		8,407,701		9,642,288		13,112,584		13,112,584

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	制度改正により受給世帯が増加したことを鑑み、電子申請による利便性の向上や事務の効率化を図っていくことが課題。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子ども医療費支給事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1113	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	こども医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給する。	子どもの健康の向上と福祉の増進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・令和6年9月受診分まで、小学校就学前の乳幼児(支給制限なし)、小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限あり) ・令和6年10月受診分より、対象児童を18歳まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)拡大し、支給制限を撤廃	R6支給実績 ・登録者数(児童数) 83,399人 ・支給件数 1,246,494件 ・支給額 2,467,328,652円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
制度改正(対象児童の拡大、支給制限の撤廃)により、子育て世帯への経済的な負担軽減のほか、必要な医療を受けられる環境整備を図ることができた。		埼玉県の補助拡充を受けて、子ども医療費は制度拡充を図ることができたが、持続可能な事業とするため財源の確保が重要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	11 目	2 細目	1 細々目	子ども医療費支給事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,115,887		2,627,530		2,682,390		2,832,378		2,832,378
決算額(B)=(C)+(D)		2,063,204		2,494,230		2,577,676				
財源※	特定財源(C)	287,718		350,654		607,811		620,804		
	一般財源(D)	1,775,486		2,143,576		1,969,865		2,211,574		
概算人件費(E)		38,500		39,500		40,500		41,500		41,500
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,101,704		2,533,730		2,618,176		2,873,878		2,873,878

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで、子ども医療費を支援する取り組みは有効であったと思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことや業務効率化を図りつつ、更なる利便性の向上を図っていくことが課題。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	母子・父子家庭等に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るために必要な資金の貸付を行う。		ひとり親家庭からの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等の必要な支援につなげる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	電話や窓口等で、ひとり親家庭のかたが抱える悩みや不安に関する相談を受け付け、情報提供や必要となる支援の紹介等を行った。		令和6年度資金交付状況 修学資金 109件 79,081千円 就学支度資金 7件 1,955千円 技能習得資金 2件 738千円 転宅資金 1件 260千円 合計で119件、82,034千円の資金を交付した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	ひとり親家庭からの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等の必要な支援につなげることができた。		ひとり親のかたが必要とする支援内容についての検討及び情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応できるように努めていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規貸付決定件数				指標・目標値の 説明(算定式)	年度内に新たな貸付金の交付決定を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	74.00	—	34.00	—	25.00	—				
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									
		1 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	母子父子寡婦福祉資金貸付金				
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		155,000		145,000		116,446		109,100		109,100	
決算額(B)=(C)+(D)		74,864		76,807		82,035					
財源※	特定財源(C)	74,864		53,737		59,079		45,951			
	一般財源(D)	0		23,070		22,956		63,149			
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	90,264		92,607		98,235		125,700		125,700	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	ひとり親のかたが必要とする支援内容についての検討及び情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応できるように努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	母子生活支援施設入所委託事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童とその母の生活支援を行い、自立の促進を行う。		児童を養育している配偶者のいない女性、またはこれに準ずる事情にある女性から申し込みがあった場合に、その者たちを母子生活支援施設に入所させ、自立に向けた支援を行う。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・母子生活支援施設への入所、生活の支援		・入所施設数 4施設 ・入所世帯数 6世帯 ・入所人員 延べ 142人		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・保護を必要とする母子世帯の心身と生活の安定 ・退所後の生活の自立 自立(退所)世帯数 3世帯		生活安定後は退所し、自立した生活を送ることができるよう支援していく必要がある中で、母の精神的不安や児童の養育状況等によりなかなか自立に向けた支援に繋がらない事案が多い。今後も関係機関と連携し、退所後の生活に不安のないよう支援していく必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	9 細目	1 細々目	母子生活支援施設入所委託事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		6,345		28,482		33,189		27,977		27,977
決算額(B)=(C)+(D)		3,594		28,481		27,459				
財源※	特定財源(C)	1,797		14,502		13,298		13,992		
	一般財源(D)	1,797		13,979		14,161		13,985		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,910		9,130		9,130
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.10	0.00	1.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,294		36,381		36,369		37,107		37,107

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	母子生活支援施設への入所のニーズは高い。しかし、入所が長期化することもあり、速やかに自立できるよう関係機関と連携し支援していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	母子等緊急一時保護事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	川口市母子等緊急一時保護事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	やむを得ない事由により、緊急的に宿泊場所の提供を必要とする母子または父子の安全を確保することで、そのやむを得ない事由の解消を図る。		一時的に宿泊場所を失った母子・父子を市と協定を結んだ宿泊施設に宿泊させ、安定した生活基盤を築くための支援をする。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・宿泊場所の提供		・一時保護人員 延べ84人	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		・宿泊場所をの提供中に、他の施策・制度につなげた。		宿泊施設が近隣のみであることから、DV等による一時避難のための多少距離の離れた宿泊施設が必要である。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	2 目	10 細目	1 細々目	母子等緊急一時保護事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,502		389		556		620		620
決算額(B)=(C)+(D)		78		137		271				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	78		137		271		620		
概算人件費(E)		4,620		4,740		4,860		4,980		4,980
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,698		4,877		5,131		5,600		5,600

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	緊急的に宿泊場所が必要となるニーズは高い。世帯の安全確保が図られるよう、協定施設と必要な情報共有し、適切に事業を実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	家庭児童相談事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	児童虐待の防止等に関する施策を促進するため、関係機関が連携し、虐待の早期発見や早期対応・支援等を実施する。		児童虐待の早期発見や早期対応・支援等を実施し、児童虐待防止を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・要保護児童対策地域協議会における各種会議等の開催		・代表者会議 1回 ・実務者会議 32回 ・個別ケース検討会議 120回 ・研修会 2回	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・児童の養育等、保護者の相談を継続し、必要な行政サービスの案内や、児童相談所や地域保健センターにつなげ、養育状況が改善		虐待の再発が懸念される世帯は、要保護児童対策地域協議会で進捗管理を行っている。 外国籍の相談や虐待通告では、日本語が通じないことも多く、必要に応じて協働推進課で行っている「行政サービスの多言語対応(通訳)」の活用や、翻訳タブレットを使用し、対応している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	2 細目	1 細々目	家庭児童相談事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		42,108		46,500		355		332		346
決算額(B)=(C)+(D)		39,789		43,080		283				
財源※	特定財源(C)	20,094		20,576		187		217		
	一般財源(D)	19,695		22,504		96		115		
概算人件費(E)		60,830		70,310		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.90	0.00	8.90	0.00	0.30	0.00	0.30
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		100,619		113,390		2,713		2,822		2,836

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	令和6年度から子ども家庭センターの設置に伴い、事業の大部分を子ども家庭センター児童福祉事業へ移管した。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子育て短期支援事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。		対象児童を児童福祉施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・受託事業者(里親含む)の確保 ・事業の利用促進		・ショートステイ事業(里親)利用実績:33件・延べ85日 ・ショートステイ事業(施設)利用実績:1件・延べ3日 ・トワイライトステイ事業利用実績:なし	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・保護者のレスパイト ・養育環境の改善		ショートステイ事業は、令和4年度から里親との直接委託を開始したことから利用者が大幅に増加した。 トワイライトステイ事業は、令和7年度から里親との直接委託を開始し、利用者の増大を図る。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間の延べ利用日数(ショートステイ)				指標・目標値の説明(算定式)	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画および川口市こども未来計画の提供体制の確保状況				
	単位	日	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		10.00		10.00		10.00		176.00		176.00	
実績値・達成状況	38.00	達成	135.00	達成	85.00	達成					

指標②	名称	年間の延べ利用日数(トワイライトステイ)				指標・目標値の説明(算定式)	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画および川口市こども未来計画の提供体制の確保状況				
	単位	日	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		22.00		22.00		22.00		84.00		84.00	
実績値・達成状況	0.00	未達成	0.00	未達成	0.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	2 細目	2 細々目	子育て短期支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		583		832		1,651		1,907		2,015
決算額(B)=(C)+(D)		373		830		778				
財源※	特定財源(C)	89		614		475		681		
	一般財源(D)	284		216		303		1,226		
概算人件費(E)		10,780		11,060		12,150		12,450		12,450
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	1.50	0.00	1.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,153		11,890		12,928		14,357		14,465

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 /60	ショートステイ事業において里親と直接委託したことで利用者が増大したように、市民ニーズは高い。令和7年度からトワイライトステイ事業についても里親へ直接委託したことから、利用者の増が見込まれる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	発達相談支援事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	発達障害者支援法、児童福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	子どもの発達に不安を持つ保護者が、安心して相談できる相談機関を設置するとともに、福祉、教育、保健、医療と連携し、切れ目のない支援と発達に特性のある子どもを地域全体で支えるための基盤整備を行う。		福祉、教育、保健、医療が連携し、切れ目のない支援と地域全体で支えるための基盤整備を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・子どもの発達に不安を持つ保護者に対する発達相談及び専門相談(児童の発達に精通した小児科医、公認心理師・臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士) ・遊びながら子どもへの関わり方を知る親子教室の開催 ・保育士等に対して助言等の支援を行う施設訪問(巡回支援事業、小学校1年生訪問事業)		・新規相談者数 855人 ・親子教室実施回数 207回 ・巡回支援訪問事業回数 92回 ・小学校1年生訪問事業学校数 50校	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・相談及び支援を必要とする親子のニーズの整理、解消、軽減 ・関係機関との連携した、適切な支援の実現 ・施設訪問等による子どもの支援者支援の質の向上		・事業の認知による相談件数の増加、相談待機期間の長期化 ・相談内容の複雑化、多様化への対応 ・小学校1年生訪問事業の定着 ・子どもの支援者等による地域の支援体制の充実 ・子どもの発達特性への理解促進に関する啓発事業の実施	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	3 細目	1 細々目	発達相談支援事業				
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			43,770		48,428			49,216		57,664		58,326		
決算額(B)=(C)+(D)			42,126		46,702			47,516						
財 源 ※	特定財源(C)		3,776		6,967			4,622		7,664				
	一般財源(D)		38,350		39,735			42,894		50,000				
概算人件費(E)			89,020		91,140			85,560		100,180		100,180		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	10.60	2.00	10.60		2.00	9.60	2.00	11.60	1.00	11.60	1.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			131,146		137,842			133,076		157,844		158,506		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	相談件数の増加や相談内容の複雑化・多様化に対し、専門性を高め、引き続き関係機関と連携し、支援体制の充実を図るとともに、相談待機期間の短縮化に向け、相談体制等を見直していく。また、地域の支援体制の充実に向け、効果的な啓発事業の内容や方法の検討を行う。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子育て支援センター事業				担当	子ども部	
						保育運営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 16031	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実				
根拠法令等	児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の保護者の孤独感や不安感の増大等に対応するため。		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・みんなであそぼう 1施設あたり44回 ・0歳児サークル「びっころ」 1施設あたり16回 ・ウェルカムあかちゃん 1施設あたり3回 ・園庭開放 1施設あたり20回		・みんなであそぼう 1,351人参加 ・0歳児サークル「びっころ」 534人参加 ・ウェルカムあかちゃん 87人参加 ・園庭開放 359人参加	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・乳幼児をもつ保護者の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた		事業の周知を継続し、より多くの子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消に寄与する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	子育て支援センター事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		5,967		6,070		6,391		7,974		5,468
決算額(B)=(C)+(D)		5,573		5,696		6,022				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,573		5,696		6,022		7,974		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		13,273		13,596		14,122		16,274	
										13,768

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	施設により参加人数に偏りがあることから、参加人数の増加が見込めない施設については、近隣の民間施設がある場合、事業の縮小を検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子どもの生活・学習支援事業				担当	子ども部	
						青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、母子及び寡婦福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及びひとり親家庭の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食育支援等を行い、子どもの生活向上を図る。		生活困窮世帯の子ども達が十分な学習機会と居場所を得られ、また、ひとり親家庭の子ども達が基本的な生活習慣の習得や学習支援、食事の提供等をうけることで、貧困の連鎖を防ぐことができる。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	学習教室の開催、訪問支援(家庭訪問等)、食育支援(調理実習、セミナー等)、就労支援(キャリア支援、技能支援)を行う。		・参加登録者数807名(うち小学生294人、中学生413人、高校生100人) ・学習教室会場数16会場 ・のべ実施回数607回 ・訪問型支援者数3世帯 ・訪問型支援実施延べ回数80回		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	事業の認知の高まりを実感した。年間出席率は、昨年度の59.3%から65.4%にまで上昇した。毎回の支援時に子どもたちと支援員との間でコミュニケーションを取り、関係構築することを第一にしてきた結果が出席率の上昇に反映したと推察する。次年度も更に利用者の満足度を高めて、出席率を上昇させられるように運営する。		出席率のさらなる向上を図るとともに、受験クラスの志望校に向けて支援体制を充実していきたいと考える。受験生には早期段階から受験意識を高め、計画的かつ持続的な学習ができるように働きかけていく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習教室参加率				指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加率【教室参加者実人数／生活保護世帯・準要保護世帯の対象となる子どもの数】				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		8.00		8.00		14.00		14.00		0.00	
	実績値・達成状況	11.40	達成	13.60	達成	14.70	達成				
指標②	名称	学習教室参加者進学率				指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者／教室参加者】				
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		0.00	
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	20 細目	1 細々目	子どもの生活・学習支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		85,254		89,913		98,834		115,887		115,887
決算額(B)=(C)+(D)		85,253		89,902		96,769				
財源※	特定財源(C)	42,248		44,591		47,817		57,591		
	一般財源(D)	43,005		45,311		48,952		58,296		
概算人件費(E)		3,388		3,476		3,564		3,652		3,652
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.44	0.00	0.44	0.00	0.44	0.00	0.44 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,641		89,902		100,333		119,539		119,539

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	・利用者アンケートにおいて希望されている利用可能回数の増加や会場の選択の幅について、会場の物理的な制限を改善する必要がある。 ・生活保護世帯の利用者数を増やす必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	結婚新生活支援補助金交付事業				担当	子ども部	
						青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	若年世帯の婚姻に伴う新生活を経済的に支援すること 夫婦共に39歳以下で世帯所得が500万円未満の家庭で条件を満たした者へ最大10万円を支給するもの。		少子化対策の強化を行うとともに市への定住の促進に資することを目的とする。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	51世帯へ10万円の支給 1世帯へ8万円の支給を行った。		56件申請があり52世帯への支給を行った。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	対象世帯外の相談や申請もあったが厳重な審査を行い対象世帯のみに支給ができた。		引き続き低所得者が安心して結婚し、子どもをもてる社会作りの礎になるように事業を行っていく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	結婚新生活支援補助金支給数				指標・目標値の 説明(算定式)	結婚新生活支援補助金支給数				
	単位	世帯	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		—		40.00		70.00		45.00		0.00	
	実績値・達成状況	—	—	40.00	達成	52.00	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	22 細目	1 細々目	結婚新生活支援補助金交付事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		6,842		7,198		4,670		0
決算額(B)=(C)+(D)		0		4,315		5,264				
財源※	特定財源(C)	0		2,000		2,590		2,250		
	一般財源(D)	0		2,315		2,674		2,420		
概算人件費(E)		0		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		12,215		13,364		12,970		8,300

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	R5年度から始めた事業のため2年以上の定住の実態等がまだ結果として見えていない。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	母子訪問指導事業				担当	保健部	
						地域保健センター	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	256-1120	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子保健法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・妊娠、出産、育児等に必要な訪問指導を行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進と育児不安の軽減を図るものである。		・安心して育児ができる環境を構築し、不安軽減、産後うつ予防、育児に対して自信をもつことができる。 ・虐待リスクのある家庭に早期介入でき、地域全体の子育て環境が充実する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・保健師等の専門職による新生児訪問事業を拡充し、乳幼児全戸訪問事業を実施した。 ・妊産婦・新生児訪問に従事する職員の技術向上を図るため、研修会や事例検討会を実施した。		・妊産婦・新生児訪問の実施率は99.56%であった。訪問できなかった家庭に対しては、面接や電話での聞き取りを行い、養育環境の把握を行った。 ・対象者に応じた保健指導を行い、必要時、関係機関と情報を共有し、支援依頼を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・育児や健康に関する不安や悩みを相談し、保健指導を受けることで、育児手技の向上や育児不安の軽減に繋がった。 ・訪問を通じて顔の見える関係づくりが可能となり、相談しやすい環境が提供されることで、社会的孤立の防止に繋がった。		・今後も、訪問できなかった家庭に対しては、面接や電話での聞き取りを行い、必要に応じて関係機関と情報を共有・支援を依頼するなど、養育環境の把握に努める。 ・継続支援が困難な家庭に対するアプローチ方法の検討をしていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産婦・新生児訪問実施率			指標・目標値の説明(算定式)	乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問及び産婦・新生児訪問)の中の産婦・新生児訪問の実施率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00
	実績値・達成状況	87.30	未達成	95.40	未達成	99.56	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	8 目	3 細目	4 細々目	母子訪問指導事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		20,587		14,450		13,955		14,448		14,523
決算額(B)=(C)+(D)		18,863		13,751		13,356				
財源※	特定財源(C)	12,749		10,659		13,356		14,448		
	一般財源(D)	6,114		3,092		0		0		
概算人件費(E)		36,960		25,808		27,687		55,676		55,676
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.80	0.00	3.22	0.10	4.50	0.20	5.49
										0.40
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		55,823		39,559		41,043		70,124		70,199

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 /60	・目標値には満たないが、産婦・新生児訪問の実施率はおおむね達成できている。訪問を実施できなかった家庭に対しては、引き続き電話や面接等でアプローチし、全数把握に努める。 ・訪問指導員の技術向上のため、訪問事業者研修を継続しスキルアップを図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	母子健康教室事業				担当	保健部	
						地域保健センター	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-256-1120	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	32	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	母子保健法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・妊娠・出産・育児に関する正しい知識を学び、安心して出産・育児ができる。 ・教室参加により、市民同士の交流を促し、育児をするうえでの不安軽減、孤立を防ぐ。	妊婦・産婦とその夫(パートナー)が妊娠・出産・育児に関する正しい知識を学び、講義や体験学習を行うことで、共に安心して出産、育児ができるようになる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	広報や面接時に教室内容を周知し、集合形式で両親教室・母親教室・離乳食講習会・幼児食講習会・食育教室を開催した。	・ウェルカムBaby教室(両親教室):23回 参加者1006人 ・びよママ教室(母親教室):3回 参加者69人 ・マタニティママの歯と口の健康教室:23回 参加者126人 ・育児教室:117回 参加者3,776人 ・離乳食講習会12回参加者505人、幼児食講習会6回参加者120人、食育教室2回参加者33人	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・妊娠・出産・育児について、座学で学び、沐浴などの体験をしたことで、具体的に育児のイメージを持つことができた。 ・市民同士の交流を促したことで、教室以外でのつながりが増えた。	・開催月によって参加率にバラつきがあるため、教室の開催時期や周知方法、講義の内容を見直す必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教室参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	教室に参加した実人数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		4,230.00		8,982.00		6,160.00		6,160.00		6,160.00		
実績値・達成状況	4,921.00	達成	5,576.00	未達成	5,653.00	未達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	8 目	3 細目	6 細々目	母子健康教室事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		2,042		2,249		1,988		2,525		1,469		
決算額(B)=(C)+(D)		1,457		1,778		1,877						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	1,457		1,778		1,877		2,525				
概算人件費(E)		24,640		25,280		28,254		29,465		29,465		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.74	0.10	3.32	0.05	3.55	0.10	3.55 0.10
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,097		27,058		30,131		31,990		30,934		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	・教室の内容・意義を再度検討し、参加者のよりニーズに即した実施を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-① 子育て支援の充実					
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	経済的理由により就学が困難と認められる、市内在住で市立小中学校及び国立・公立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)に対し就学費用の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資するもの。		すべての子どもたちが、経済的な理由で教育の機会を奪われることなく、平等に義務教育を受けられるようにすること。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	保護者からの申請に基づき、所得状況などから認定を行い、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費等を支給することにより、就学費用の一部を援助した。 また、令和6年度から、新入学用品費の援助額を国庫補助金の予算単価(令和5年度時点)まで引き上げを行なった。		令和5年度 児童生徒数 42,759人 認定者数 6,922人 認定率 16.19% 令和6年度 児童生徒数 42,383人 認定者数 6,567人 認定率 15.49% (減少数・率 児童生徒数 ▲376人 認定者数 ▲355人 認定率 ▲0.70%)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	児童生徒数の減少に伴い認定者数も減少するも、適正に援助を行うことにより、当該児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図り、義務教育の円滑な実施に資することができた。		就学援助を必要とする世帯に対し、申請の機会を損なわせないよう制度の周知を徹底していくこと、また、申請者の適正な審査の判定から平等な援助を継続していくことが重要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	8 細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		252,538		244,055		273,718		237,059		234,368
決算額(B)=(C)+(D)		239,024		233,857		254,882				
財源※	特定財源(C)	2,302		2,198		2,010		2,380		
	一般財源(D)	236,722		231,659		252,872		234,679		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		24,900		24,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	3.00	0.00	3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	254,424		249,657		271,082		261,959		259,268

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 ／60	今後も児童生徒数の状況、認定者数の推移・傾向の把握に努め、真に援助が必要な世帯に対し公平かつ持続的な援助を行なえるよう、適正な審査と予算の確保を行う。また、他の自治体や国の動向についても注視し、援助額の引き上げや、援助項目の拡充等についても必要に応じて検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	病児・病後児保育事業				担当	子ども部	
						子育て支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、川口市病児・病後児保育事業実施要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	児童が病気又は病気の回復期にあって、集団保育又は自宅での保育が困難な期間、病児保育室にて児童の預かりを行う。又、訪問型病児・病後児保育の利用者に対し助成金を交付する。	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関等に業務を委託し、児童の預かりを実施した。 ・訪問型病児・病後児保育を利用した方に対し、助成金を交付した。	・病児・病後児保育…預かり児童数 延べ2,471人(市内4ヵ所) ・訪問型病児・病後児保育利用助成金…交付件数 55件 交付金額 386,407円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
保護者が就労と子育ての両立を図ることができた。		病児・病後児保育については、委託先である医療機関等の協力が必要であり、継続的な事業運営には、委託先の事業者の収益の安定性の確保が必要である。訪問型病児・病後児保育利用者への助成金については、利用者への制度の周知を図る。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施箇所数				指標・目標値の説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。					
	単位	箇所	指標の種別	活動								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		4.00		4.00		4.00		4.00		0.00		
	実績値・達成状況	3.00	未達成	4.00	達成	4.00	達成					
指標②	名称	利用延べ人数				指標・目標値の説明(算定式)	策定済の川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		1,330.00		1,330.00		1,330.00		1,330.00		0.00		
	実績値・達成状況	1,632.00	達成	2,382.00	達成	2,471.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	3 細目	6 細々目	病児・病後児保育事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		47,518		62,674		67,698		69,552		69,552	
決算額(B)=(C)+(D)		45,063		59,670		66,038					
財源※	特定財源(C)	27,576		39,104		40,596		43,960			
	一般財源(D)	17,487		20,566		25,442		25,592			
概算人件費(E)		770		3,792		3,240		3,320		3,320	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.48	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,833		63,462		69,278		72,872		72,872	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	病児・病後児保育室に支払う委託料は、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に規定された補助基準額に基づき支払いを行っているが、補助基準額が毎年度増額されていること、又、継続的な事業運営には委託先の事業者の収益の安定が不可欠であるため、コスト削減が難しい状況にある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	保育所運営費				担当	子ども部	
						保育運営課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 16013	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	児童福祉法、保育所保育指針				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	保育を必要とする子どもの健全な心身の発達を図るため、公設公営保育所において児童福祉法に基づく健全な保育所運営を実施するもの。		公設公営保育所に入所している児童及びその保護者に対し、安全・安心な保育を提供する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・配置基準を満たすよう代替保育士及び派遣保育士を配置 ・おむつサブスクサービスを導入 ・保育所業務システムに動画配信機能を導入 ・保育士を対象としたオンライン研修を年15回実施 ・医療的ケア児審査委員会を年1回開催 ・医療的ケア児保育を公設公営保育所3施設で実施		・公設公営保育所における保育士配置率 100% ・おむつサブスクサービス導入施設数 25施設 ・保育所業務システム動画配信機能導入施設数 25施設 ・保育士を対象としたオンライン研修参加者数 延べ1,758名 ・医療的ケア児審査委員会開催回数 1回(R6/7/30開催) ・医療的ケア児保育受入施設数 2施設	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・保育士の適正配置の達成 ・保育士の業務負担の軽減 ・保育環境の改善 ・保育人材の育成と資質の向上 ・保護者の利便性の向上 ・医療的ケア児保育需要の充足		保育所の環境改善を図りながら安全・安心な保育所運営を行うことができたが、保育士の人材不足により人員確保がより困難となっていくことや、人件費・物価高により運営費が増加傾向にあるなか、保育の質を維持しつつ、更なる保育需要への対応が求められている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	保育士配置率				指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所の入所児童に対する配置基準を満たした保育士の適正な配置率				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	3 目	4 細目	1 細々目	保育所運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,242,787		1,247,107		1,338,584		1,408,422		1,533,452
決算額(B)=(C)+(D)		1,204,988		1,219,494		1,295,372				
財源※	特定財源(C)	136,895		129,373		122,026		131,260		
	一般財源(D)	1,068,093		1,090,121		1,173,346		1,277,162		
概算人件費(E)		23,100		23,700		24,300		24,900		24,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,228,088		1,243,194		1,319,672		1,433,322		1,558,352

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 ／60	運営費の高騰に対応するため、事業内容を見直すとともに、新たな財源の確保について検討していく。また、保育士の人員確保については、引き続き広報等で募集を行う一方で、地域の需要に合わせた受入定員数の見直しにより保育士必要数の削減を検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	民間保育所運営費				担当	子ども部	
						保育運営課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 16031	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	職員の資質向上・人材確保研修事業の実施について(こ成第350号 令和6年3月30日 子ども家庭庁成育局)				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	認定こども園、保育所(公設公営を除く)、小規模保育事業所、事業所内保育事業所及び居宅訪問型認可外保育施設(ベビーシッター)の保育従事者に対し職員の資質向上・人材確保を図る。		保育従事者に対して研修を実施し、職員の資質向上・人材確保を図る。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・保育従事者に対して年に1回、講義3日間の研修を実施		・保育従事者7名に対して講義3日間の研修を1回実施		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・保育従事者の専門性を向上し、児童のより良い成長発達が期待でき、人材確保の向上を図ることができた。		前年より時期を早めて受講者を募集したが、受講者数の増加が見込めなかったため、県が行う研修との整理も検討する必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	3 目	4 細目	3 細々目	民間保育所運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		726		726		682		660		0
決算額(B)=(C)+(D)		605		537		528				
財源※	特定財源(C)	302		268		264		330		
	一般財源(D)	303		269		264		330		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,145		2,117		2,148		2,320		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 /60	都道府県が主催する同様の研修があることから、令和8年度以降本市での研修の廃止を検討。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	保育所指定管理者管理運営費				担当	子ども部	
						保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	公設民営保育所の施設の健全な運営と職員の処遇改善等を図る。		公設民営保育所において、保護者から信頼され、子どもたちが健やかに成長できる保育の場を維持しながら、働く職員の処遇改善と専門性の向上を図ることで、持続可能で質の高い保育の実現を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・指定管理者が公設民営保育所を管理運営するための運営費や補助金に相当する費用の支出。		・運営費相当分としての支出 公設民営保育所15園に対し、1,891,861,900円 ・補助金相当分としての支出 公設民営保育所15園に対し、352,915,023円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・経営の安定化 ・保育士等の処遇改善 ・保育士等の負担軽減 ・保育の質の向上		民間保育所等における運営費や補助事業と同様に実施している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	3 目	4 細目	2 細々目	保育所指定管理者管理運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,965,888		2,084,975		2,253,881		2,256,331		2,256,331
決算額(B)=(C)+(D)		1,962,868		2,062,330		2,244,776				
財源※	特定財源(C)	321,731		301,109		258,474		265,073		
	一般財源(D)	1,641,137		1,761,221		1,986,302		1,991,258		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,978,268		2,078,130		2,260,976		2,272,931		2,272,931

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 ／60	国が定める公定価格や補助事業の要綱等に基づき、運営費相当分の支出や保育士の処遇改善等に資する事業等を実施した。課題としては、国が改定する公定価格等に事業費が左右されるため、今後必要となる費用の予測が困難であることが挙げられる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	民間保育所運営費				担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)の施設の健全な運営と職員の処遇改善を図る。	民設民営保育所及び地域型保育事業所において、保護者から信頼され、子どもたちが健やかに成長できる保育の場を維持しながら、働く職員の処遇改善と専門性の向上を図ることで、持続可能で質の高い保育の実現を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁。 ・特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。	・運営費 民設民営保育所92園、9,593,399,540円 地域型保育事業所61園、2,590,596,600円 認定こども園5園、922,893,667円 ・補助金 民設民営保育所92園、1,307,279,033円 地域型保育事業所61園、184,414,422円 認定こども園5園、105,278,337円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・経営の安定化 ・保育士等の処遇改善 ・保育士等の負担軽減 ・保育の質の確保	運営費や国の補助事業は、国が定める公定価格や要綱等に基づき行っている。市単独の補助事業は、保育士の処遇改善や負担軽減等に繋がるよう実施している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	3 目	4 細目	3 細々目	民間保育所運営費			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		12,677,895		13,300,239		14,934,988		15,718,210		15,718,210		
決算額(B)=(C)+(D)		12,494,945		13,189,977		14,766,536						
財源※	特定財源(C)	9,024,846		9,547,554		10,532,158		11,289,919				
	一般財源(D)	3,470,099		3,642,423		4,234,378		4,428,291				
概算人件費(E)		30,800		31,600		32,400		33,200		33,200		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		12,525,745		13,221,577		14,798,936		15,751,410		15,751,410		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	国が定める公定価格や補助事業の要綱等に基づき、運営費の支出や保育士の処遇改善等に資する事業等を実施した。課題としては、事業費が、国が改定する公定価格等に左右されるため、今後、必要となる費用の予測が困難であることが挙げられる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	認可外保育施設事業				担当	子ども部	
						子ども総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9457	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	51	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	児童福祉法、川口市企業内保育室支援補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	企業または病院内に設置された保育室(以下、企業内保育室)の運営に必要な経費の一部を補助することにより、仕事と子育ての両立支援と待機児童の解消を図るもの。		待機児童の解消。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・企業内保育室を運営する企業等に、保育室の運営に必要な経費の一部(1施設あたり、78千円を上限)を補助。		・企業内保育室の運営に係る消耗品又は備品の購入に対する補助金を事業者(9法人、10施設、763,505円)へ交付した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・企業内保育室の保育環境を整備することで、仕事と子育ての両立支援、また、待機児童の増加を防ぐことができた。		待機児童の解消には至っていないが、事業計画上、今後の保育ニーズは、微減する想定となっていることから、令和7年度をもって、本事業を廃止する	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	11 細目	1 細々目	認可外保育施設事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,170		1,092		1,092		843		0
決算額(B)=(C)+(D)		842		804		764				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	842		804		764		843		
概算人件費(E)		770		790		810		830		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)			1,612		1,594		1,574		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 /60	令和7年度をもって、本事業を廃止する。			
			翌年度	縮小して実施
			翌々年度	廃止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	認可外保育施設事業				担当	子ども部 保育運営課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 16031	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	児童福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	認可外保育施設(居宅訪問型)の事業者の保育の質の向上及び安全性の確保を図り、児童の福祉の推進に寄与するため。		認可外保育施設(居宅訪問型)に対して年に1回の立入調査に代えて集団指導を研修として実施することで保育の質の向上を図り、安心安全な保育の実施を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・認可外保育施設(居宅訪問型)に対し、集団指導として研修動画を配信		・認可外保育施設(居宅訪問型)の事業者22名が動画を視聴	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・認可外保育施設(居宅訪問型)の保育の質の確保、向上を図ることができた		より高い保育の質を確保するために、専門的な内容での研修を行うことが望ましいため、業者への業務委託を行う。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	15 細目	1 細々目	認可外保育施設事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		521		245		575		353
決算額(B)=(C)+(D)		0		473		0				
財源※	特定財源(C)	0		236		0		287		
	一般財源(D)	0		237		0		288		
概算人件費(E)		0		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		8,373		8,100		8,875		8,653

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
48 ／60	委託に代わり、市職員による研修動画の配信を実施したことで、コスト面は削減できたが、専門的な内容での研修が行えていない。そのため、令和5年度と同様に業者への業務委託が必要である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	子育てのための施設等利用給付事業			担当	子ども部 保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	1 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	子ども・子育て支援法、川口市地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用新事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	少子化の進行並びに幼児教育および保育の重要性に鑑み、子育て家庭の経済的負担を因るため、市の確認を受けた幼児教育および保育等を行う施設等の利用料給付を行うもの。	認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・施設等利用給付認定処理(利用給付2号・3号) ・施設等利用費の給付(認可外保育施設等利用費) ・多様な集団活動利用給付費の給付	・施設等利用給付認定処理・施設等利用費の給付 1,543件 53,092,264円 ・多様な集団活動利用給付費の給付 91件 1,707,440円	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	認可外保育施設等を利用する児童の保護者に対し、経済的負担軽減を図ることができた。	国が定める要綱等に基づき実施している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	17 細目	1 細々目	子育てのための施設等利用給付事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		115,135		107,954		68,460		63,144		63,144		
決算額(B)=(C)+(D)		106,506		99,985		58,760						
財源※	特定財源(C)	44,143		46,730		40,957		47,158				
	一般財源(D)	62,363		53,255		17,803		15,986				
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		121,906		115,785		74,960		79,744		79,744		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 /60	国が、令和元年10月から実施することとした幼児教育・保育の無償化等により、保護者の経済的負担の軽減が図られている。今後も、国の方針に沿って対応していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	認可外保育施設事業				担当	子ども部	
						保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実					
根拠法令等	川口市認可外保育施設補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	・認可外保育施設の施設の健全な運営を図る。 ・保護者の経済的負担を軽減する。		認可外保育施設の経営が安定し、保育施設を利用していない児童の受け皿となること。 また、認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減を図ること。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・認可外保育施設を運営する事業者に対する補助金の交付。 ・認可外保育施設を利用する保護者へ利用料の一部に対する補助金の交付。		・認可外保育施設を運営する事業者に対する補助金 4施設 1,025,160円 ・認可外保育施設を利用する保護者への補助金 1,346件 13,351,800円		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	保護者の負担軽減や待機児童対策を図るほか、多様な保育サービスに対応し、保育環境を総合的に推進することができた。		待機児童の解消のために、認可保育所等を利用していない方々の受け皿となる認可外保育施設の経営の安定化を図ることと併せて、認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減に繋がるよう実施している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	18 細目	1 細々目	認可外保育施設事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		38,677		32,423		21,512		13,399		13,399
決算額(B)=(C)+(D)		31,561		21,022		18,555				
財源※	特定財源(C)	4,372		7		0		40		
	一般財源(D)	27,189		21,015		18,555		13,359		
概算人件費(E)		7,700		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,261		28,922		26,655		21,699		21,699

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	認可外保育施設やそれを利用する保護者を支援するための補助事業を実施している。今後は、認可保育所等における待機児童の減少を踏まえ、制度のあり方について検討していく。		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	管外保育事業				担当	子ども部	
						保育幼稚園課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-② 保育環境の充実				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市外の認可保育施設を運営する自治体または事業者への委託費の適正な支給		保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに当該児童の福祉の向上を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・利用希望施設が所在する自治体との協議 ・保育の実施の委託 ・保育の実施に要する費用の支弁		・市外施設149園に対し、運営費として282,273,238円を支出。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。		国が定める公定価格に基づき実施している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	3 目	7 細目	1 細々目	管外保育事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		190,570		232,698		283,329		242,329		242,329
決算額(B)=(C)+(D)		168,005		232,600		282,273				
財源※	特定財源(C)	122,289		125,638		170,227		169,887		
	一般財源(D)	45,716		106,962		112,046		72,442		
概算人件費(E)		9,240		9,480		9,720		9,960		9,960
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		177,245		242,080		291,993		252,289		252,289

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	本市に在住する児童が市外の保育所等に在籍した場合に、国が定める公定価格に基づき、市外の保育所等に対して運営費を支出している。課題としては、事業費が、国が改定する公定価格や市外における認定こども園等の施設数に左右されるため、今後、必要となる費用の予測が困難であることが挙げられる。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	ヤングケアラー支援事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)			
	ヤングケアラーは年齢や成長の度合いに見合わない重い責任を負うことで、本人の育ちや教育に影響が及ぼされる可能性があることから、身体的・精神的・経済的支援を実施することで、家庭や養育環境を整える。		相談支援を通してケア負担の軽減を図ることにより、ヤングケアラーとその家族が円滑な社会生活を営むことができる。			
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)			
	・ヤングケアラー・コーディネーターを配置し相談支援を行う ・支援員を派遣し家事や育児を代行する家事等支援 ・ヤングケアラー自らが必要とするものに活用するための応援金を支給 ・実務者会議を開催し関係機関が情報を共有するとともに、効果的な支援策を協議		・ヤングケアラー相談 52件(実50人) ・実務者会議 12回			
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題			
	・面談を通し精神面のケア負担の軽減 ・関係機関との連絡調整や社会資源の活用・家事等支援や応援金の支給により、ヤングケアラーの日常生活における負担の軽減		相談に繋がったケースの中には、家族の理解や同意を得ることが難しい環境にあるケアラーも多く、社会資源やヤングケアラー支援に繋げる為の家庭への介入に困難さがある。自ら手を挙げづらい等、相談に繋がっていない潜在的なヤングケアラーに対しては、周囲の気づきも含めた掘り起こしが必要である。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	5 目	2 細目	5 細々目	ヤングケアラー支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		0		7,220		6,434		7,029		7,397
決算額(B)=(C)+(D)		0		4,629		4,462				
財源※	特定財源(C)	0		2,082		2,186		2,862		
	一般財源(D)	0		2,547		2,276		4,167		
概算人件費(E)		0		7,900		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)			0		12,529		12,562		15,329 15,697

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 /60	自分自身がヤングケアラーであるという認識がないことや、ヤングケアラーだと手を挙げづらい状況があることから、学校や児童生徒に対してSNSなども活用した情報発信による周知・啓発を行うとともに、直接支援に繋げられるようなアンケート調査の実施についても検討していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	こども家庭センター児童福祉事業				担当	子ども部	
						子育て相談課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1153	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	児童福祉法改正により市町村に「こども家庭センター」の設置が努力義務となり、本市においては令和6年4月1日付にて子育て相談課と地域保健センターをこども家庭センターに位置付けた。	子育て相談課が担う児童福祉と、地域保健センターが担う母子保健の相談支援を一体化することで連携強化を図り、顕在化、複雑化している児童虐待への対応及び予防的な取り組みに努めることで児童の健全育成を目指す。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・児童福祉と母子保健の担当者が参加する合同ケース会議の開催 ・児童福祉と母子保健の担当者間で支援内容を共有するためのサポートプランを作成	・合同ケース会議 52回 ・サポートプラン作成数 130件	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・情報量の増加により、これまでの体制では見落とされていたと思われるリスクに気づき、早期介入により虐待の未然防止		こども家庭センターの職員に児童福祉と母子保健の双方の業務を経験した者がいない。特に統括支援員は児童福祉と母子保健の双方の業務に精通している者が就くべきものとされていることから、人的交流を図ってそのような人材を確保する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	50 細目	14 細々目	こども家庭センター児童福祉事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			0		0		48,101		57,782		60,141		
決算額(B)=(C)+(D)			0		0		43,388						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		36,195		43,848				
	一般財源(D)		0		0		7,193		13,934				
概算人件費(E)			0		0		68,040		69,720		69,720		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	8.40	0.00	8.40	0.00	8.40	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			0		0		111,428		127,502		129,861		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	相談内容が複雑多様化している状況にあることから、引き続き個々の職員については、アセスメント力の向上や専門的知識の会得が求められている。また、より一層子育て相談課が担う児童福祉と、地域保健センターが担う母子保健の相談支援の連携強化を図り、虐待の早期発見、早期改善に努めていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	放課後児童健全育成事業				担当	子ども部	
						青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに次代を担う児童の健全な育成を支援するもの。		不足する放課後児童支援員の数を増やすため、研修受講機会を確保し、安定的な放課後児童クラブの運営に寄与するもの。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員として必要となる知識や技能を習得することを目的とした「埼玉県放課後児童支援員認定資格研修」において、協定書に基づき負担金を支払う。		60名以上の方が研修を受講し、放課後児童支援員としての資格を得ることができた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	令和3年度より実施している「川口市放課後児童支援員認定資格研修」を受講機会の拡充や利便性等に鑑み、令和6年度からは県主催の同研修への参加に統一したこともあって、受講者数が増加した。		児童福祉法第34条の8の2第2項の規定に基づく届出事業者が増加した際に、対応を検討する必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放課後児童支援員認定資格取得者数				指標・目標値の説明(算定式)	資格取得者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		—		40.00		40.00		40.00		0.00		
実績値・達成状況	—	—	40.00	—	61.00	達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	19 細目	5 細々目	放課後児童健全育成事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		0		5,390		435		720		720	
決算額(B)=(C)+(D)		0		1,484		257					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		1,484		257		720			
概算人件費(E)		0		2,528		1,458		1,494		1,494	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		4,012		1,715		2,214		2,214	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性	
52 ／60	課題:認定資格研修参加者数の向上 改善方策:より多くの対象者が研修に参加し、支援員として従事できるように積極的な周知を実施する。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	児童センター指定管理者管理運営費			担当	子ども部 青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするために、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	18歳未満の児童とその保護者が安心して遊び、気軽に相談ができる場所の提供を行うこと。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	各館とも児童厚生員が遊びの指導を行うとともに、季節に合った行事や親子教室等を開催。また、地域連携を図りながら事業を実施した。	1歳から保育園に通う乳幼児が増えたため、土日に季節の行事を行ったり、親子参加型イベントを開催した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	平日来館が難しい働く親世代にも、安心して遊びの場の提供ができ、子育て不安の解消となる子育て支援につながった。	R6年度から土日の活動を増やしたことを受け、今後も平日・土日に問わず開催可能なイベントの実施を拡充させる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数(児童センター)				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。			
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		140,000.00		140,000.00		140,000.00		140,000.00		0.00
	実績値・達成状況	63,714.00	未達成	81,610.00	未達成	94,562.00	未達成			
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	6 細目	1 細々目	児童センター指定管理者管理運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		65,845		65,845		46,518		47,398		47,398
決算額(B)=(C)+(D)		65,845		65,845		46,518				
財源※	特定財源(C)	13,631		14,115		0		0		
	一般財源(D)	52,214		51,730		46,518		47,398		
概算人件費(E)		3,003		3,081		3,159		3,237		3,237
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		68,848		68,926		49,677		50,635		50,635

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 /60	市民ニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要になるため、指定管理者との連携を強化させる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	アドベンチャープレイ事業				担当	子ども部	
						青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	近年、都市化や核家族化の進展に伴い、遊べない子や遊ばない子が増え、遊びの質が低下し、子どもたちの心身の発達に悪影響を及ぼしている。本事業の実施により自主性・創造性・社会性を育み児童の健全育成を目指す。		子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激するたし、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な成長を図ることを目的としている。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	年間通常開所(前川プレイリーダーハウス、南平プレイリーダーハウス)197日 こどもまつり(5月18日)、わんぱくまつり(10月12日)、焼き芋大会(12月8日)、新春伝承あそびまつり(1月11日)		子どもの体力増加など健康で健全な育成に必要な外遊びに繋がった。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	年間を通じた継続的な活動やイベントを通じて、子どもたちの外遊びへの関心が高まり、仲間との交流や協力を通じて社会性やコミュニケーション能力が向上した。また、自然や伝統文化に触れる機会を提供することで、好奇心や探究心が育まれ、より主体的で豊かな遊びを楽しむ児童が増加した。これにより、心身ともに健全で活発な成長が促進された。		通常開所やイベントを通じて子どもたちの外遊びへの関心が高まり、体力増加や社会性の向上といった健全育成の成果が着実に見られる。一方でプレイリーダーハウスが市内2ヶ所しかなく、対象範囲が限られ地域間で差が生じている。今後、より多様な子どもが気軽に参加できる環境づくりや、活動の普及をさらに促進する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(アドベンチャープレイ)				指標・目標値の説明(算定式)	1, 500人×12ヶ月×2カ所+4, 200人(イベント)				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		40,200.00		40,200.00		40,200.00		40,200.00		0.00	
	実績値・達成状況	37,738.00	未達成	40,937.00	達成	35,272.00	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	6 細目	2 細々目	アドベンチャープレイ事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		9,837		15,658		10,515		13,331		13,331
決算額(B)=(C)+(D)		8,971		13,051		9,360				
財源※	特定財源(C)	0		4,000		0		0		
	一般財源(D)	8,971		9,051		9,360		13,331		
概算人件費(E)		5,236		5,372		5,508		5,644		5,644
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.68	0.00	0.68	0.00	0.68	0.00	0.68 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		14,207		13,051		14,868		18,975		18,975

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	・全地域へのサービス提供が課題である。 ・より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関と協議を行う。 ・施設の老朽化が進んでおり、改修等について検討する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	鳩ヶ谷こども館事業				担当	子ども部	
						青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするために、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。		18歳未満の児童とその保護者が安心して遊び、気軽に相談ができる場所の提供を行うこと。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	遊べる場所の提供 図書の貸し出し アートクラブ(絵画教室) こども館人形劇 鳩ヶ谷こども大学		児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導 子どもの居場所の提供 地域とのボランティアなどの繋がりでアートクラブや書初め会などを開催した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	遊べる場所の提供だけではなく、季節に応じたイベントや地域のサポートを仰ぎながら、様々なイベントの開催を行った。その為、地域だけではなく市内の方のご利用も微増した。		引き続き、地域のサポートも受けながら様々なイベント等が実現できるような体制を強化していく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数(鳩ヶ谷こども館)				指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。							
	単位	人	指標の種別	結果										
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
		36,000.00		36,000.00		36,000.00		36,000.00		0.00				
	実績値・達成状況	11,759.00	未達成	15,422.00	未達成	20,488.00	未達成							
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位		指標の種別											
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	4 目	6 細目	3 細々目	鳩ヶ谷こども館事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		15,921		16,004		13,313		13,209		13,209	
決算額(B)=(C)+(D)		15,917		15,617		13,226					
財源※	特定財源(C)	1,846		1,678		0		0			
	一般財源(D)	14,071		13,939		13,226		13,209			
概算人件費(E)		924		948		972		996		996	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		16,841		16,565		14,198		14,205		14,205

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	市民ニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要になるため、受託業者との連携を強化させる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

# 実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	放課後児童クラブ施設運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7659	新規・継続	継続	

## 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-2 健やかな子育て・子育て環境づくり-③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、川口市放課後児童クラブ条例、川口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					

## 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	保護者が就労などで昼間家庭にいない小学生に対して、授業の終了後などに適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るため		放課後児童クラブの質をさらに向上させ、保護者が安心して働ける環境を整えつつ、児童が安全かつ充実した時間を過ごせる場を提供する。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・市内52校に設置している放課後児童クラブにおいて、小学1年生から6年生までを対象とし、申請のあった児童のうち利用要件を満たす児童を預かった。 ・長期休業期間中のお弁当提供の実施 ・一部利用手続きの電子申請化		・待機児童を出すことなく、児童の預かりを実施した。 ・実施クラブ数 52クラブ ・年間利用児童数 延べ70,744人		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・児童の安全な居場所の確保 ・児童の健全な育成の実現 ・保護者が安心して就労できる環境の実現 ・保護者の利便性の向上 ・保護者のニーズの多様化		・待機児童を出すことなく、適切な遊びや生活の場を提供した。 ・支援員の処遇改善や研修の充実等による質の向上が必要である。 ・保護者の多様化するニーズに対応するため、放課後児童クラブの利用に係るルールの見直しが必要である。 ・インターネット環境の整備や、利用申請の電子化など利便性の向上が課題である。		

## 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	待機児童数			指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	0.00	達成	0.00	達成	0.00	達成			0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

## 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	1 項	5 目	1 細目	1 細々目	放課後児童クラブ施設運営費			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			1,330,208		1,451,980			1,501,826		1,654,949		2,222,749	
決算額(B)=(C)+(D)			1,281,951		1,408,591			1,486,925					
財 源 ※	特定財源(C)		878,506		929,461			976,090		1,109,968			
	一般財源(D)		403,445		479,130			510,835		544,981			
概算人件費(E)			38,500		55,300			64,800		66,400		66,400	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	7.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			1,320,451		1,463,891			1,551,725		1,721,349		2,289,149	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

## 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

## 6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性	
54 /60	年々利用者が増加している放課後児童クラブにおいて、質の向上と機能の充実に取り組む。令和7年度に条例改正により利用料値上げを検討中。支援員の処遇改善や研修の充実を図るとともに、インターネット環境の整備や放課後児童クラブの利用に係るルールの見直しを進め、施設の利便性を向上させていく。				翌年度	拡充して実施
					翌々年度	拡充して実施